

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	パナソニック株式会社(旧会社名 パナソニック電工株式会社)
【英訳名】	Panasonic Corporation(旧英訳名 Panasonic Electric Works Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大坪 文雄
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪(06)6908-1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号(東京パナソニックビル1号館) パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京(03)3437-1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注)当社は、平成24年1月1日付でパナソニック株式会社と合併し(存続会社はパナソニック株式会社、消滅会社は当社)、会社名を「パナソニック株式会社」、英訳名を「Panasonic Corporation」に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,158,672	1,184,628	1,562,882
経常利益(百万円)	49,486	43,836	66,009
四半期(当期)純利益(百万円)	21,641	11,150	19,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,365	967	13,689
純資産額(百万円)	688,161	684,385	689,939
総資産額(百万円)	1,115,931	1,098,610	1,151,664
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.26	15.08	25.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	58.8	56.4

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.85	2.05

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）における経営成績は、国内の建築関連事業（電材事業及び住設建材事業）において、省エネルギーや節電といった社会ニーズへの積極的取り組みから、LED照明器具や太陽光発電システムに代表される環境配慮型商品が好調に推移しました。電器事業においては、2011年10月に発生したタイでの大洪水の影響があったものの、美・理容商品が国内外のお客さまのニーズを的確に捉え、前年並みの売上高を確保しました。デバイス部門（電子材料事業及び制御機器事業）においては、2011年3月の東日本大震災に端を発した車載機器・電子機器の生産調整や、タイで発生した大洪水の影響により、売上高が減少しました。

海外においては、インドを含むアジア地域でボリュームゾーン戦略の展開により電材事業が販売を伸ばしましたが、欧米の景気悪化や円高の影響により、デバイス部門の売上高が減少しました。

収益面では、売上高増加とともに、従来からの取り組みである原価低減活動や事業構造改革の効果がありませんでしたが、円高や原材料価格の高騰、販売価格下落に加えて、タイで発生した大洪水の影響により、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆1,846億2千8百万円（対前年同四半期連結累計期間比2.2%増）、営業利益は446億2百万円（同、14.3%減）、経常利益は438億3千6百万円（同、11.4%減）、四半期純利益は111億5千万円（同、48.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電材事業(照明・情報機器)

売上高は4,584億1千5百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%の増販となり、営業利益は86億5千6百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ28.1%の減益となりました。

情報機器商品では、非住宅市場の回復遅れにより、非常に厳しい状況となりました。節電関連商品は引き続き好調を維持しましたが、タイで発生した大洪水の影響により商品供給の遅れが生じたため最終的には減販となりました。住宅市場においては、太陽光対応の住宅分電盤やモニターなど関連商品が前年に引き続き好調を維持しました。非住宅市場においては、建物および設備のエネルギー消費量を測定するエネルギーモニタシリーズや、人を検知して照明を自動で入切する「かってにスイッチ」などに代表されるセンサ付配線器具が伸びました。

照明器具では、省エネニーズとLED照明への関心の高まりにより、LED照明器具「EVERLEDS（エバーレッズ）」が国内で大幅に販売を伸ばしました。特に、新たにLEDシーリングライトのラインナップを拡充した住宅市場向けや、業界標準に準拠した直管型LEDランプを搭載した施設市場向けなどで、販売を大きく伸ばしました。

電器事業

売上高は774億1千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ0.7%の増販となり、営業利益は46億2千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%の増益となりました。

国内では、よりスリムになって磨きやすくなった音波振動歯ブラシ「ポケットドルツ」、自宅で気軽にヘッドスパが楽しめる「頭皮エステ」、温冷エステで一気に豊潤肌を実現する「スチーマーナノケア」、足裏温感&壁際に置いてモリクライニングができる「マッサージソファ」などの商品が大変ご好評をいただきました。また、5枚刃搭載でより肌にやさしい深剃りを実現したメンズシェーバー「ラムダッシュ」なども順調に販売を伸ばしました。

海外では、中国・アジアを中心にメンズシェーバー、トリマーなどの美・理容商品、「マッサージチェア」を中心とした健康商品の販売が好調に推移しました。

住設建材事業

売上高は3,949億2千4百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%の増販となり、営業利益は130億1千1百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ69.8%の増益となりました。

新設住宅着工戸数は前年同四半期連結累計期間をわずかに下回る水準で推移していますが、販売は前年同四半期連結累計期間を上回りました。また事業構造改革の効果に伴う合理化・費用削減により増益となりました。

水まわり商品では、システムバスルーム「ココチーノ」、洗面ドレッシング「Cライン」の品揃えを強化し、普及価格帯商品の販売が伸長しました。また、当社独自のトリプルワイド機器を搭載したシステムキッチン「リビングステーション」では、2011年9月に普及価格帯の「Vスタイル」を発売し、ご好評をいただいています。外まわり商品では、住宅用雨樋・外壁材・屋根材が販売を伸ばしました。オール電化商品では、2011年4月に住宅用としては世界最高水準の変換効率のモジュールを搭載した太陽光発電システム「HIT 230シリーズ」を発売し、節電対策などの追い風もあり市場が拡大し、販売を伸ばしました。

電子材料事業

売上高は717億1千6百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ3.7%の減販となり、営業利益は35億6千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ32.8%の減益となりました。

パソコンや薄型TVなどのデジタル家電に対する世界的な需要低迷の影響や、タイで発生した大洪水でパナソニック電気アユタヤ株式会社（現、パナソニック マニファクチャリング アユタヤ株式会社）が被災した影響により、前年同四半期連結累計期間を下回る販売となりました。製造合理化などの徹底したコスト削減に継続して取り組みましたが、減販と同社の代替生産に伴う費用増加の影響により減益となりました。

電子回路基板材料では、通信ネットワーク機器の高速化ニーズなどに対応する低誘電率・高耐熱多層基板材料「MEGTRON 6(メグترون シックス)」、「MEGTRON 4(メグترون フォー)」や狭ピッチ対応半導体パッケージ基板材料「MEGTRON GX(メグترون ジーエックス)」の販売が伸長しました。

制御機器事業

売上高は1,513億4千8百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%の減販となり、営業利益は102億4千8百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ42.5%の減益となりました。

国内では、東日本大震災の影響により販売が落ち込みましたが、その後、回復が見られました。特に車載関連商品である「車載リレー」、「ATスイッチ」、エコカー向けの「EVリレー」などの商品が前年同四半期連結累計期間から大きく伸長しました。しかし、タイで発生した大洪水の影響により、「家電製品向けリレー」などの売上高が減少しました。

海外では、急激に浸透しつつあるスマートフォン向けの「FPCコネクタ」が好調に売上を伸ばしましたが、タイで発生した大洪水の影響によりアジア市場向け商品が売上を落しました。

その他の事業

売上高は308億4百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ11.1%の増販となり、営業利益は47億5千7百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ11.4%の減益となりました。

システム構築を行うシステムソリューション事業や介護事業が引き続き堅調でした。

(2) 四半期連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆986億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ530億5千3百万円減少しました。流動資産は5,231億8千9百万円で前連結会計年度末に比べ386億4百万円減少しました。固定資産は5,754億2千1百万円で前連結会計年度末に比べ144億4千8百万円減少しました。流動資産の主な減少の内訳は、現金及び預金が384億8千6百万円減少したことであり、固定資産の主な減少の内訳は、有形固定資産が27億9千5百万円、無形固定資産が45億5千万円、投資有価証券が66億3千1百万円減少したことであり、

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,142億2千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ475億円減少しました。流動負債は2,512億2千8百万円で前連結会計年度末に比べ408億1千9百万円減少し、固定負債は1,629億9千5百万円で前連結会計年度末に比べ66億8千万円の減少に留まりました。流動負債の主な減少の内訳は、支払手形及び買掛金が134億7千7百万円、賞与引当金が101億5千7百万円、製品保証引当金が57億8千1百万円減少したことであり、

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,843億8千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億5千3百万円の減少に留まりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は450億1千5百万円であり、なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,606,020	-	非上場	単元株式数 1,000株
計	739,606,020	-	-	-

(注)当社は、平成24年1月1日付でパナソニック株式会社と合併し消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	-	739,606	-	148,513	-	153,916

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,606,000	739,606	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 20	-	1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	739,606,020	-	-
総株主の議決権	-	739,606	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,501	116,014
受取手形及び売掛金	216,919	208,183
商品及び製品	58,572	65,045
仕掛品	13,275	13,530
原材料及び貯蔵品	40,377	40,923
繰延税金資産	16,463	15,437
その他	64,013	66,000
貸倒引当金	2,330	1,946
流動資産合計	561,794	523,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,016	134,782
機械装置及び運搬具（純額）	77,309	78,441
工具、器具及び備品（純額）	27,009	26,912
土地	111,045	109,008
リース資産（純額）	745	631
建設仮勘定	12,285	12,840
有形固定資産合計	365,413	362,617
無形固定資産		
のれん	48,382	46,492
ソフトウェア	16,795	14,711
その他	6,447	5,870
無形固定資産合計	71,624	67,074
投資その他の資産		
投資有価証券	57,890	51,259
繰延税金資産	12,671	12,220
前払年金費用	71,260	71,838
その他	15,329	13,314
貸倒引当金	4,320	2,902
投資その他の資産合計	152,832	145,729
固定資産合計	589,870	575,421
資産合計	1,151,664	1,098,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,382	123,905
短期借入金	22,310	19,385
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,616
未払法人税等	7,080	5,315
賞与引当金	17,319	7,162
製品保証引当金	13,503	7,722
その他	92,522	86,120
流動負債合計	292,048	251,228
固定負債		
社債	90,145	89,996
長期借入金	59	48
退職給付引当金	17,592	15,312
長期預り金	47,819	45,717
その他	14,059	11,921
固定負債合計	169,676	162,995
負債合計	461,724	414,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,932	152,903
利益剰余金	383,560	383,414
自己株式	9,825	-
株主資本合計	675,181	684,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,790	115
繰延ヘッジ損益	82	35
土地再評価差額金	1,841	1,771
為替換算調整勘定	25,601	36,407
その他の包括利益累計額合計	25,570	38,329
少数株主持分	40,328	37,883
純資産合計	689,939	684,385
負債純資産合計	1,151,664	1,098,610

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,158,672	1,184,628
売上原価	881,191	914,656
売上総利益	277,481	269,971
販売費及び一般管理費	225,417	225,368
営業利益	52,064	44,602
営業外収益		
受取利息	603	707
受取配当金	384	477
持分法による投資利益	433	991
仕入割引	727	837
貸倒引当金戻入額	-	650
その他	991	1,956
営業外収益合計	3,140	5,620
営業外費用		
支払利息	2,435	2,494
売上割引	1,825	1,711
為替差損	928	1,042
その他	529	1,139
営業外費用合計	5,718	6,387
経常利益	49,486	43,836
特別利益		
固定資産売却益	652	772
負ののれん発生益	743	451
投資有価証券売却益	-	488
持分変動利益	1,659	-
特別利益合計	3,055	1,711
特別損失		
固定資産売却損	432	209
固定資産廃却損	1,228	1,127
減損損失	2,369	1,432
災害による損失	-	1,242
事業構造改革費用	1,201	11,733
社名・ブランド変更費用	1,104	1,430
製品保証費用	600	836
環境対策費	548	693
関係会社株式売却損	-	554
投資有価証券売却損	-	522
耐震工事関連費用	173	404
特別損失合計	7,659	20,186
税金等調整前四半期純利益	44,883	25,361
法人税、住民税及び事業税	7,783	10,421
法人税等調整額	12,235	783
法人税等合計	20,019	11,205
少数株主損益調整前四半期純利益	24,863	14,156
少数株主利益	3,222	3,005
四半期純利益	21,641	11,150

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	3,222	3,005
少数株主損益調整前四半期純利益	24,863	14,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,912
繰延ヘッジ損益	47	117
為替換算調整勘定	11,733	11,173
持分法適用会社に対する持分相当額	24	15
その他の包括利益合計	13,498	13,188
四半期包括利益	11,365	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,792	1,607
少数株主に係る四半期包括利益	2,573	2,575

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん48,382百万円は、負ののれん139百万円を相殺後の金額であります。	のれん46,492百万円は、負ののれん62百万円を相殺後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	32,383百万円	37,158百万円
のれんの償却額	2,372百万円	2,547百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,624	6.25	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	449,600	76,903	373,817	74,496	156,124	27,731	1,158,672	-	1,158,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,413	2,271	1,824	2,689	4,065	65,563	101,828	(101,828)	-
計	475,014	79,174	375,641	77,185	160,190	93,294	1,260,501	(101,828)	1,158,672
セグメント利益 (営業利益)	12,033	4,473	7,664	5,308	17,835	5,371	52,686	(622)	52,064

(注)セグメント利益の調整額 622百万円には、セグメント間取引消去 420百万円及び各報告セグメントに
 配分していない本社部門の利益 202百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	458,415	77,419	394,924	71,716	151,348	30,804	1,184,628	-	1,184,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,864	2,056	1,823	2,394	3,989	65,803	98,933	(98,933)	-
計	481,280	79,475	396,748	74,110	155,338	96,608	1,283,561	(98,933)	1,184,628
セグメント利益 (営業利益)	8,656	4,629	13,011	3,569	10,248	4,757	44,872	(270)	44,602

(注)セグメント利益の調整額 270百万円には、セグメント間取引消去 215百万円及び各報告セグメントに
 配分していない本社部門の利益 54百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	15円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,641	11,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,641	11,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	739,542	739,606

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

当社は平成24年1月1日をもって、パナソニック株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 合併の目的

パナソニックグループの重点事業である「まるごと事業」の更なる強化を図るため、販売プラットフォームをパナソニック株式会社に一本化することにより、販売基盤及び営業力の強化を目指します。また、照明、電器、デバイス事業を統合することにより、一元的、効率的な経営管理を行い、グループのシナジー最大化を図ります。

2. 合併する相手会社の名称

パナソニック株式会社

3. 合併の期日

平成24年1月1日

4. 合併の方式

吸収合併方式

5. 吸収合併に係る割当ての内容

パナソニック株式会社は、当社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収合併によるパナソニック株式会社の株式その他の金銭等の割当てはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社（旧会社名 パナソニック電工株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック株式会社（旧会社名 パナソニック電工株式会社）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月1日をもって、パナソニック株式会社を存続会社、パナソニック電工株式会社を消滅会社とする吸収合併をした。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。